

人権啓発関係情報調査への御協力について（依頼）

目 次

- ・ 調査要領…………… 1
- ・ 調査票入力シート入力例…………… 7
- ・ 調査票出力例…………… 9
- ・ 調査票様式（手書用記入様式） ……10

調査要領

公益財団法人人権教育啓発推進センター（以下、「当センター」という。）では、法務省の委託を受け、下記のとおり人権啓発関係情報調査を実施いたします。

記

本調査は、地方公共団体を始めとする様々な実施主体による人権教育・啓発活動に関する情報を収集するために行うもので、以下を対象とします。

①人権啓発関係資料の作成実績の報告

様式1 人権啓発関係資料の作成実績【兼啓発資料表彰】調査票入力シート に入力

…貴団体で作成したポスター、冊子パンフレット、映像作品等

②資料作成以外の人権啓発事業の実績の報告

様式2 人権啓発事業の実績調査票入力シート に入力

…貴団体で実施した講演会、テレビ・ラジオ放送、意識調査等

本調査の調査票「様式1」「様式2」の御回答（入力）方法は本書5ページを御参照ください。
本調査は人権啓発を所管する部署に代表して送付しています。他の部署（教育委員会等）や貴団体が運営している「人権センター」あるいは「男女共同参画センター」等で人権に関する取組を行っている場合は、本調査について周知いただきますよう御協力をお願いいたします。

人権啓発関係資料に対する法務大臣表彰について

「様式1」で御提出いただいた人権啓発資料の全作品の中から、審査の上、法務大臣表彰として、ポスター、出版物、新聞広告、映像作品の4部門ごとに優秀賞各1点及び全部門の中から最優秀賞1点を選定し、表彰を行います。

なお、審査対象となるものは、以下のとおりです。

<人権啓発資料表彰の対象となる人権啓発資料>

全国の各地方公共団体が、広く国民に対し、人権思想の普及高揚を図り、もって基本的人権の擁護に資することを目的として作成した人権啓発資料で、前年度中に作成されたもの（インターネット上で公表することが可能なものに限る。）

ただし、次に該当する資料については、人権啓発資料表彰の審査対象から除外する。

ア 「広報誌」、「リーフレット及びチラシ類」に該当するもの。

イ 「映像作品」に該当する人権啓発資料のうち、スポット放送に該当するもの。

ウ 「その他の啓発物品」に該当するもの。

エ 当センターへの委託（監修等を含む。）等により作成されたもの。

本調査で対象とする「人権」の範囲について

本調査においては、広く人権について扱った「人権全般」をテーマとした事業のみならず、女性、子ども、高齢者等、法務省の「啓発活動強調事項」で示している人権課題等を対象とします。

分野	該当する内容等
人権全般	下記のような特定のテーマを設けず広く人権について扱ったもの
女性	男女共同参画、セクシュアル・ハラスメント、ドメスティック・バイオレンス、男女差別等、女性の人権に関連するもの
子ども	児童虐待、いじめ等、子どもの人権に関連するもの
高齢者	高齢者介護、高齢者虐待、高齢者の社会参加等、高齢者の人権に関連するもの
障害のある人	障害者雇用、障害者虐待、バリアフリー等、障害のある人の人権に関連するもの
部落差別（同和問題）	公正採用、部落差別等、同和問題に関連するもの
アイヌの人々	アイヌ語・文化の紹介等、アイヌの人々の人権に関連するもの
外国人	国際理解、外国人差別等、外国人の人権に関連するもの
感染症等	新型コロナウイルス感染症、エイズ、肝炎等の感染症に関連するもの
ハンセン病患者・元患者やその家族	ハンセン病患者、元患者、その家族の人権に関連するもの
刑を終えて出所した人やその家族	刑を終えて出所した人やその家族の人権に関連するもの
犯罪被害者やその家族	犯罪被害者及びその家族の人権に関連するもの
インターネット上の人権侵害	インターネットの利用方法、プライバシー等、インターネットを利用した人権侵害に関連するもの
北朝鮮当局による人権侵害	拉致問題等に関するもの
ホームレス	ホームレスの人権に関連するもの
性的マイノリティ	性的マイノリティに関連するもの
人身取引	人身取引に関連するもの
震災等の災害	東日本大震災を始め災害と人権に関連するもの
その他	その他、上記分類に該当しないもの

様式1【人権啓発関係資料の作成実績】について

貴団体において、令和5年度中に作成した下記の人権啓発資料等についての情報を御入力ください。

資料分類	該当する資料等
ポスター	掲示物 ※カレンダー併用のものは、「その他の啓発物品」扱いになります。
出版物（一般向け）	ガイドブック、バリアフリーマップ、テキスト、学校用教材、絵本、その他一般を対象とした啓発資料
出版物（企業向け）	職場研修用教材、就労・雇用・職場状況等に関する企業向け啓発冊子、えせ同和行為に関する啓発冊子、その他企業を対象とした啓発資料
出版物（指導者向け）	資料集（条約、憲法、法律、条例、各種計画、答申、意見具申等） 教育実践集、表現のガイドライン、人権啓発担当者・教師・保護者・特定職業従事者向け研修会用資料、各種調査結果報告書、資料目録、その他人権啓発指導者を対象とした啓発資料
出版物（その他）	講演集・作品集・作文集・メッセージ集、条例及び各種計画の周知を目的としたパンフレット、事業・施策概要、人権啓発コンテンツ（CD-ROM版人権啓発教材）、紙芝居等
広報紙	人権関係機関発行広報誌、広報紙（全面で人権啓発関係を扱っているものに限ります。）
リーフレット及びチラシ類	7ページ以内の印刷物、チラシ等（イベントの告知を主目的とするものは除きます。）
新聞広告	紙媒体以外にインターネット新聞等も含む
映像作品	人権啓発ビデオ・DVD、音声資料（カセットテープ、CD）、テレビ・ラジオ放送作品（ドラマ、コマーシャル）等
その他の啓発物品	カレンダー、街頭啓発用配布グッズ等

○ 入力の際の留意点

- ・資料（現物）御提出の有無にかかわらず、令和5年度中に作成した資料についての実績を全て入力してください。
- ・資料（現物）を提出いただく場合は、法務大臣表彰の審査対象となりますので、「資料御提出の有無」欄の「あり」にチェックを付してください（現物の提出がない場合は、同欄の「なし」にチェックを付してください。）。

○ 資料（現物）を提出いただく場合

- ・資料は原則として各2点を御提出ください。作成部数等の関係で無理な場合には1点でも結構です。
 - ・調査票「様式1」を印刷して資料（現物）と同一梱包し、人権センターに郵送してください。
 - ・**ポスター**：できるだけ折り目がつかないようにお願いします。サイズのみが異なるポスターが複数ある場合は、大きいサイズのを御提出ください。また、ポスターとデザイン等が同様のリーフレットやチラシを作成した場合は、ポスターのみ御提出ください。
 - ・**新聞広告**：当該部分を切り取らず、掲載ページ全面を御提出ください。
 - ・**映像作品**：チラシ等内容が分かるものをメディアと一緒に送付してください。
 - ・本調査で収集した情報は、人権ライブラリー・ウェブサイト上で公開します。著作権等の諸事情で公開が不可の場合は、その旨を御記入願います。
- ※人権ライブラリー・ウェブサイト <https://www.jinken-library.jp/>

様式2【人権啓発事業の実績】について

貴団体において、令和5年度中に開催、実施した事業で、「講演会」「テレビ・ラジオ放送」「意識・実態調査」「その他の啓発事業」についての情報を入力してください。

事業の分類	該当する事業等
①講演会	講演会、シンポジウム、セミナー、研修会、公開講座等
②テレビ・ラジオ放送	人権啓発番組、テレビ・ラジオスポット啓発CM、人権啓発ビデオ作品の放送等
③意識・実態調査	人権に関する意識調査、実態調査等
④その他の啓発事業	人権フェスティバル、映画上映会、人権見学ツアー、人権無料相談会、各種公募事業、バスボディ広告、各種懸垂幕の掲示、人権啓発看板の設置、街頭啓発等、上記①～③に該当しない事業

回答に当たってのお願い

○回答方法について

- ・本書の5ページを御参照願います。
- ・調査票入力ツールのダウンロード及び調査票入力シートの入力方法については、人権ライブラリー・ウェブサイトに掲載しておりますので、下記URLからアクセスして御確認ください。

<https://www.jinken-library.jp/news/detail/117953/>

※調査票入力ツールが使用できない場合は、「様式1」「様式2」入力用データ（エクセル・マクロ有又はエクセル・マクロなし）を御利用ください。

その他

○回答方法について

- ・原則として、メールで受け付けていますが、パソコン等が御使用になれない場合は、手書き用記入様式（本書10、12ページを参照）を御利用の上、FAX、郵便等でお送りください。

○令和5年度の人権啓発事業等の実績がない場合

- ・メール等により、所属名、担当者名を明記の上、人権啓発資料の作成実績及び人権啓発事業等の実績がない旨御回答ください。

人権啓発関係情報調査
御回答（入力）方法について

様式 1 【人権啓発関係資料の作成実績】について

人権に関する啓発資料（ポスター、出版物、啓発映像等）作成の有無

あり

なし

人権ライブラリー・ウェブサイトの調査票入力ツールダウンロード用ページ*から、人権啓発関係資料の作成実績【兼啓発資料表彰】入力ツール（様式1・2 共通）をダウンロードし、必要事項を入力

※URL <https://www.jinken-library.jp/news/detail/117953/>

「様式1」の調査票入力シートから送信データを作成し、メールで db@jinken.or.jp に送信

人権ライブラリー宛に、以下の事項をEメール、FAX、郵送等でお知らせください。

（送付先は6ページを御参照ください。）

- ・件名
「(〇〇〇県・市・区・町・村)令和5年度の人権事業等の実績無しについて」
- ・所属名、御担当者名

啓発資料（現物）を御提出していただく場合

「様式1」の調査票入力シートで「調査票印刷」を選択すると印刷用ファイル（エクセル形式）が作成されるので、エクセルで印刷用ファイルを開いて印刷し、当該資料に添付して、郵送又は宅配便等で人権センター宛に送付

（送付先: 〒105-0012 東京都港区芝大門 2-10-12 KDX 芝大門ビル 4F）

様式 2 【人権啓発事業の実績】について

人権に関する啓発事業（講演会、テレビ・ラジオ放送、意識調査等）実施の有無

あり

なし

人権ライブラリー・ウェブサイトの調査票入力ツールダウンロード用ページ*から、人権啓発事業の実績調査票入力ツール（様式1・2 共通）をダウンロードし、必要事項を入力

※URL <https://www.jinken-library.jp/news/detail/117953/>

「様式2」の調査票入力シートから送信データを作成し、メールで db@jinken.or.jp に送信

人権ライブラリー宛に、以下の事項をEメール、FAX、郵送等でお知らせください。

（送付先は6ページを御参照ください。）

- ・件名
「(〇〇〇県・市・区・町・村)令和5年度の人権事業等の実績無しについて」
- ・所属名、御担当者名

※諸事情により、パソコン等が御使用になれない場合は、手書用記入様式（10、12ページ参照）を利用いただき、FAXまたは郵送にて御返送ください。

受付締切りについて

様式1 関係（人権啓発資料作成実績）

受付締切日：令和6年7月5日（金）【必着】

様式2 関係（人権啓発事業実績）

受付締切日：令和6年9月6日（金）【必着】

連絡先及び資料・調査票等の送付先

〔調査票様式データのダウンロードについて〕

様式1、様式2の調査票を入力するための調査票入力ツールは、下記アドレスからダウンロードしてください。

<https://www.jinken-library.jp/news/detail/117953/>

〔調査票データのメール宛先〕

メール：db@jinken.or.jp

※メール送信の際、メール件名及び調査票に、御所属の都道府県・市区町村名を必ず御入力ください。

例： メール件名：「（〇〇〇市）人権啓発関係情報調査」
添付ファイル：「（〇〇〇市）調査票様式1
（〇〇〇市）調査票様式2」

〔人権啓発資料（現物）の送付先〕

〒105-0012

東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4F

公益財団法人人権教育啓発推進センター

※梱包の表に「人権啓発資料 在中」とお書き添えください。

〔本調査に関するお問合せ先〕

公益財団法人人権教育啓発推進センター

人権啓発関係情報調査担当

〒105-0012 東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4F

電話：03-5777-1802（代表） FAX：03-5777-1803

メール：db@jinken.or.jp

人権ライブラリー・ウェブサイト <https://www.jinken-library.jp>

公益財団法人人権教育啓発推進センター 資料システム

回答を新規作成 保存データを聞く 保存 調査票印刷 入力チェック 送信データ作成

様式1 様式2

人権啓発関係資料の作成実績【兼啓発資料表彰】調査票入力シート 240426版

令和5年度に作成した資料 入力シート追加 入力シート削除

入力01

都道府県* 東京都 都道府県または市区町村* 港区 自治体コード 13103

記入担当部署名* 健康福祉課

記入担当者名* 人権 太郎

連絡先電話番号* 03-1234-5678 内線 連絡先FAX* 03-1234-5678

連絡先メールアドレス* jinkenn@taromail.jp

資料名* 2023年 人権啓発学習資料「育てよう思いやりの心」身近な人権問題

資料分類*

ポスター 出版物（一般向け） 出版物（企業向け）
 出版物（指導者向け） 出版物（その他） 広報誌
 リーフレット及びチラシ類 新聞広告 映像作品
 その他の啓発物品

※その他の場合は詳細を選択または入力してください。

分野*

人権全般 女性 こども 高齢者 障害のある人
 部落差別（同和問題） アイヌの人々 外国人 感染症等
 ハンセン病患者・元患者やその家族 刑を終えて出所した人やその家族
 犯罪被害者やその家族 インターネット上の人権侵害
 北朝鮮当局による人権侵害 ホームレス 性的マイノリティ
 人身取引 震災等の災害
 その他 具体的に

※その他の場合は詳細を選択または入力してください。

制作主管部署名*

規格、ページ数、作成枚、時間等

※資料の種類に応じてご記入ください

規格* A5 その他の場合*

ページ数 10000 ページ
作成枚
時間等
記載標語等 みんなで築こう人権の世紀

資料御提出の有無*

あり なし なしの理由

※資料提出に当たっては上の「調査票印刷」ボタンにより印刷した帳票を貼付願います。
※御提出いただいた資料は、本年度の法務省人権啓発資料表彰の選定対象作品となります。

提出いただいた資料の人権ライブラリーホームページでの公開について*

・冊子の表紙、ポスター、新聞、啓発物品等の画像データは、各自治体による人権教育啓発の取組に関する参考事例として、人権ライブラリーのホームページ等で公開します。
・人権ライブラリーのホームページで公開することに承諾しますか。

承諾する 承諾しない

◆承諾を選択した場合のみ御記入ください。
 資料は現在ホームページで公開している。
※人権ライブラリーのホームページへのリンクを許可していただける場合は、下にアドレスを御記入ください。

http:// www.jinkenminna.jp

作成時期（西暦）* 2023 年 11 月

主な配布時期（西暦） 2023/12/1

配布方法 人権週間講習会 参加者に配布

あらすじ・内容（出版物、映像作品） 中学生向けの人権啓発資料。日常生活で起こる様々なエピソードを通じて、人を思いやる心を育てることを目的としている。

備考

様式1 調査票入力シート 入力例

公益財団法人人権教育啓発推進センター 資料システム

回答を新規作成 保存データを開く 保存 調査票印刷 入力チェック 送信データ作成

様式1 様式2

人権啓発事業の実績調査票入力シート 240426版

令和5年度に実施した事業 入力シート追加 入力シート削除

入力01

都道府県* 東京都 都道府県または市区町村* 港区 自治体コード 13103

記入担当部署名* 健康福祉課

記入担当者名* 人権 太郎

連絡先電話番号* 03-1234-5678 内線 連絡先FAX* 03-1234-5678

連絡先メールアドレス jinken@taromail.jp

事業名* 21世紀における企業の人権への取組

事業分類*
 講演会 テレビ・ラジオ放送 意識・実態調査
 その他の啓発事業

分野*
 人権全般 女性 こども 高齢者 障害のある人
 部落差別（同和問題） アイヌの人々 外国人 感染症等
 ハンセン病患者・元患者やその家族 刑を終えて出所した人やその家族
 犯罪被害者やその家族 インターネット上の人権侵害
 北朝鮮当局による人権侵害 ホームレス 性的マイノリティ
 人身取引 震災等の災害
 その他 具体的に

開催/実施/放送/調査時期 (西暦)* 2023 年 12 月 1 日 ~ 2023 年 2 月 1 日
※複数の実施日がある場合は、下欄に入力してください

主催・共催・後援等* 人権男女共生推進課

目的* 企業における女性の働きやすい環境づくり、障がい者雇用、企業内研修等の先進事例を紹介し、人権に取り組んでいくための参考としてもらう

対象者* 企業、一般市民

事業の概要*
※事業種別ごとに、おまに下記の内容について簡潔に記述ください
①講演会…講演テーマ、講演時間、講演会場、入場者数 ②テレビ・ラジオ放送…放送局名、放送時間、番組の概要
③意識調査…調査対象者数、回答率、その他調査概要 ④その他の啓発事業…事業の主な内容
 テーマ「21世紀における企業と人権、90分、〇〇ホール、〇〇人」

外的に公開可能な資料の有無*
※外部に公開可能な講演録、調査報告書、記録ビデオ等に有無について御回答願います。
 あり なし

事業の広報URL http://www.jinken.taro.jp

登壇者・出演者・肩書・名前 啓発大学人権学部非常勤講師 人権花子

登壇者・出演者プロフィール (略歴) NPO方針「人権を考える会」設立者、FMラジオ番組「みんなの人権」出演

登壇者・出演者の主な著書・その他 著書「人権を守ろう」

備考

様式2

調査票入力シート

入力例

対象：令和5年度に作成した資料

自治体コード	13103
都道府県・団体名	東京都 港区
記入担当部署名	健康福祉課
記入担当者名	人権 太郎
連絡先電話番号	03-1234-5678
連絡先FAX	03-1234-5679
連絡先メールアドレス	jinken@taroumail.jp
資料名	人権啓発学習資料「育てよう思いやりの心」身近な人権問題
資料分類	出版物(その他)
その他の場合	
分野	人権全般
その他の場合	
制作主管部局名	人権教育委員会
規格	B5
ページ数	28 ページ
作成部数	10,000 部
時間等	
記載標語等	みんなで築こう人権の世紀
資料御提出の有無	あり
ホームページでの公開	承諾する
公開URL	http://www.jinkenminna.jp
作成時期	2023年12月
配布時期	2023/12/01
配布方法	人権週間講演会 参加者に配布
あらすじ・内容	中学生向けの人権啓発資料。日常生活の中で起こるさまざまなエピソードを通じて、人を思いやる心を育むことを目的としている。
備考	

都道府県・団体名		記入担当部署名	
記入担当者名		連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス		連絡先 F A X	
事業名			
事業分類 該当する項目を○で囲む	①講演会 ②テレビ・ラジオ放送 ③意識・実態調査 ④その他の啓発事業（具体的に： _____ ）		
分野 該当する項目を○で囲む	人権全般 女性 こども 高齢者 障害のある人 部落差別（同和問題） アイヌの人々 外国人 感染症等 ハンセン病患者・元患者やその家族 刑を終えて出所した人やその家族 犯罪被害者やその家族 インターネット上の人権侵害 北朝鮮当局による人権侵害 ホームレス 性的マイノリティ 人身取引 震災等の災害 その他（具体的に： _____ ）		
開催・実施・放送・調査時期 （西暦）	20____ 年 月		
主催・共催・後援等			
目的		対象者	
事業の概要	※事業種別ごとに、主に下記の内容について簡潔に御記入ください。 ①講演会……………講演テーマ、講演時間、講演会場、入場者数 ②テレビ・ラジオ放送…放送局名、放送時間、番組の概要 ③意識調査……………調査対象者数、回答率、その他調査概要 ④その他啓発事業……………事業の主な内容		
外部に公開可能な記録、資料の有無 該当する項目を○で囲む	※外部に公開可能な講演録、調査報告書、記録ビデオ等の有無について回答願います。 あり なし		
事業の広報URL			
登壇者・出演者 肩書・名前			
登壇者・出演者 プロフィール （略歴）	※人権ライブラリー・ウェブサイト等で公開します。公開しても問題のない範囲で御記入ください。		
登壇者・出演者の 主な著書・その他	※人権ライブラリー・ウェブサイト等で公開します。公開しても問題のない範囲で御記入ください。		

・ 2023（令和5）年度中に実施した人権啓発事業に限り報告してください。